

## アメリカ対日協議会人脈による中曽根康弘への影響力行使の一過程

—— ニクソンショックから第一次石油危機を中心に ——

進藤 翔太郎

京都大学大学院 人間・環境学研究科 共生文明学専攻  
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

**要旨** 本稿では、占領期逆コースの推進力となったアメリカ民間人の知日派グループによる第一次石油危機における中曽根康弘通産大臣への影響力行使に焦点を当てることで、これまで別個に研究されてきた占領史研究と第一次石油危機における日本政治外交史の結節を図る。

## 1. 研究の背景と先行研究

1973年10月6日に第4次中東戦争が勃発した。その後日本政府は、アメリカとアラブ諸国の間で板挟みの状態に陥るものの、同年11月22日官房長官談話でイスラエルに言及し、かつ、アラブ側への同情を示した声明文を発表する<sup>1)</sup>。

第一次石油危機における日本外交の初期の研究では、この時期の日本政治外交は従来のアメリカ寄りの低姿勢外交からアラブ寄り政策への一時的逸脱であるという主張がなされてきた<sup>2)</sup>。近年では日米の史料公開の進展から、この時期の日本政治外交をあくまで日米協調の枠内で米国の許容範囲の拡大を図るものという指摘もなされている<sup>3)</sup>。しかし、22日のアラブ寄り姿勢を明確に示した声明文発表に至る過程で、日本政府当局者の中でアメリカとの関係配慮とアラブ寄り姿勢の明確化の間で意見の相違があった事実には変わりはない<sup>4)</sup>。中でも、中曽根康弘通産大臣がアラブ寄りの方針発表の必要性を早くから主張していたこと<sup>5)</sup>、及び、22日の声明文発表の直前でも中曽根が提出した声明案の修正を求める外務省に対し中曽根が強く反対していたことなど<sup>6)</sup>、官房長官談話に至る過程で閣内でも際立って強い働きかけを行っていた中曽根の重要性は先行研究でも指摘されている。一方、日本の親アラブ方針発表の前に

本研究で扱う ACJ (American Council on Japan : アメリカ対日協議会) 人脈の一人であるマックス・ビショップ (Max Bishop) が中曽根に対し影響力行使を行っていたことは1973年11月号『週刊現代』記事にて大森実が言及しているものの、先行研究で本事実関係に触れたものは管見の限りでは皆無である<sup>7)</sup>。本稿では占領期に形成された ACJ 人脈が、早くから中曽根にアラブ寄り立場の表明の重要性を説いていたことを明らかにすることで、第一次石油危機における日本政治外交研究への貢献を図る。

なお、ACJ に関しては占領史研究の大家であるハワード・シオンバーガー (Howard Schonberger) による先駆的研究がある<sup>8)</sup>。近年ではアメリカにおける資料公開の進展とともに、占領期を中心とする彼らの工作活動については実証的な研究が散見される<sup>9)</sup>。また本稿における中心人物であるケイ・スガハラ (Kay Sugahara) に関する研究としては、シオンバーガーによる伝記が存在する<sup>10)</sup>。

本研究の主たる対象である ACJ 及びスガハラに関するこれまでの先行研究からわかる経歴は以下の通りである。スガハラは戦時期に CIA の前身である OSS (Office of Strategic Services : 戦略情報局) にて対日プロパガンダ工作に従事する。この頃に元駐日参事官ユージン・ドゥーマン (Eugene Dooman) を含む OSS 内の知日派アメリカ

カ人らと合流し、占領期に元駐日大使ジョセフ・グルー (Joseph Grew)、ドゥーマン、元国務次官ウィリアム・キャッスル (William Castle)、『ニューズウィーク』編集者ハリリー・カーン (Harry Kern) らと共に ACJ の結成に尽力、GHQ による財閥解体や公職追放といった一連の政治改革を日本の潜在的経済競争力と資本主義体制を破壊する共産主義的改革とみなし、諸改革の阻止ないし緩和に向けた政治工作を行う。この時期の政治工作には、グルーが大使の時代に大使館三等書記官であったビショップも協力していた。さらにスガハラは朝鮮戦争期にアメリカ軍で不足していたタングステンを CIA のために日本国内で調達する目的で児玉誉士夫らに接触する W 作戦に従事、1953 年にはドゥーマン、キャッスルらと共に日本におけるマイクロ波通信網建設のための借款工作に従事するなどした。スガハラは 1956 年同じく ACJ 結成に関わり、OSS での同僚でもあったマックスウェル・クライマン (Maxwell Kleiman) 及びドゥーマンと共にフェアフィールド・マックスウェル社 (Fairfield-Maxwell: 以下、FM 社) を立ち上げた。ドゥーマンの持つ日本の外交官人脈を活用して大洋漁業の中部謙吉をビジネスパートナーとし、同社は 1960 年代に海運事業を拡大させていく。

## 2. 本稿の内容と意義

本稿では、占領期 ACJ 人脈が 1970 年代前半に推進していた石油事業計画における中曽根への影響力行使に焦点を当てる。また、日本政府がアラブ寄りの姿勢を公に示すことをサウジアラビア側に伝達する広報の役割を同人脈が果たしていたことを明らかにする。なお、上記の活動は双方ともに、実際の政策決定過程にどの程度影響を与えたかの実証は極めて困難であるものの、本稿では以下の点から重要な影響力行使であったことを状況証拠から説明する。すなわち、①ニクソンショックを契機とした ACJ 人脈の中曽根への接近、②FM 社の協力企業である大洋漁業社長中部と中曽根との関係の近さ、③ACJ 人脈とサウジアラビアとの関係の近さ、である。

この解明を通して、占領史研究と第一次石油危機における日本外交史研究の接続を図る。なおスガハラ及びビショップらによる本石油事業構想はその後自然消滅するが、消滅過程において日本政治外交との接点を見出すことが困難であるため本稿では、その全過程を描くことは目的としない。また、同事業構想は大洋漁業、ジャパンライン、全農、住友商事といった当時日本のリーディングカンパニーとの提携を背景に進められたが、紙幅の関係上、提携企業との関係は本稿では省略する。

なお本稿で依拠したスガハラ・ケイ文書 (Sugahara Kay papers) は 2018 年頃にスガハラの遺族がカリフォルニア大学に寄贈したものであるが、筆者は遺族による同文書の寄贈前からニューヨークの FM 社本社にて資料調査を開始した。そのため同文書の寄贈前後で脚注の表記には相違がある<sup>11)</sup>。

## 3. 米中接近及びドルショックを受けての ACJ 人脈の再活性化

1971 年はカーン以外の ACJ 人脈のスガハラやビショップが、再び日米関係を巡る政治的な働きかけに尽力し始める時期であった。

この背景には 1960 年代後半から日米関係そのものが変容し始めたことがある<sup>12)</sup>。この頃から 1970 年代中頃まで冷戦の対立構造は大きく緩和を見せるデタントの時期であった一方<sup>13)</sup>、経済的には 1960 年代後半からアメリカはベトナム戦争への莫大な出費や「偉大な社会」実現のための社会保障関連の巨額の財政支出によりインフレを招き、ドルの実質的価値の低下を招いていた<sup>14)</sup>。こうしたアメリカ経済の苦境は日米関係にも反映され、1960 年代を経て高度経済成長を遂げる日本に対しアメリカの対日認識が徐々に変化し、日米関係が経済問題に左右されるようになっていく<sup>15)</sup>。

こうした日米関係の新たな構図は、スガハラやビショップの動きにも影響を及ぼすことになる。この時期まで FM 社の事業と成長に専ら専念していたスガハラは、占領期のかつてのように政策レベルで日米関係に貢献したいという強い意志を ACJ 人脈の旧友らに示すようになっていた<sup>16)</sup>。そ

して日米関係に対する危機意識をスガハラ及びビショップに決定的に抱かせたのが、1971年7月15日のニクソン大統領による電撃訪中発表であった。日本をアメリカのアジア政策の中核となすべく逆コースに尽力していたスガハラたちにとって、ニクソンショックはアイデンティティに係る問題でもあった。

スガハラは、ニクソンの電撃訪中発表が事前に日本側に伝えられていなかったことを「外交的真珠湾」という言葉で形容し、中国がアメリカのアジア政策における主要同盟国になれば、日本が弱体化する恐れがあると危機感を感じていた<sup>17)</sup>。さらにスガハラは、米中接近をドルの実質的な低下の問題に対し日本がすべき貢献とリンクして考えるようになる。例えば、1971年7月19日の小松信之助宛の書簡では、スガハラは米中接近後の次の問題になるのが円の切上げになることを指摘している<sup>18)</sup>。安全保障をアメリカの核の傘に依存している日本にとっては、強いアメリカ、強いドルが日本の利益になる。そのためにも日本はアメリカから大量購入を伴うプロジェクトを展開し、アメリカの国際収支赤字の是正に貢献すべきという信念をこの時期スガハラは確信しつつあった<sup>19)</sup>。なお小松は占領期CIAのために兎玉からタングステンを獲得する工作活動をスガハラと共に行っていた人物で、FM社設立後は同社極東ディレクターに就任し、役員としての扱いを受けていた。

また二つのニクソンショックを経てスガハラやビショップは、日米関係を規定するものが、冷戦構造ではなく経済的対立関係であるという見通しを抱くようになっていた。1971年12月13日のスガハラからACJ人脈のレオ・クローリー (Leo Crowley) 宛書簡では、ライシャワーが行った退役OSS関係者の前で行った演説はビショップの考えに近いものであるとし、日米関係について主に次のような見通しを述べている<sup>20)</sup>。一つは、大国間同士の戦争は今日では考えられず、軍事力の時代は終わったということ。二つ目は、現在の経済大国は、アメリカ、日本、欧州であること。三つめは、中国は自分たちが生きている間に経済大国になることはなく、日本がアジア唯一の大国であること。そして最後に、最大の緊張関係は完成

品市場を争う日米間で生じることになるだろう。こうした見通しを持つスガハラは、自分たちこそが日米間の問題の解決に寄与するにふさわしい資格があるのだという強い自負を持っていた。こうしてスガハラは再び本格的に日米の政策レベルでの関与に動き始めていく。

#### 4. カーンへの対抗意識 —— ビショップの日米関係分析との 対比に着目して ——

##### (1) カーンの日米分析と提言

この時期のスガハラの日米関係に関する情勢認識に大きな影響を与えたのが、ACJグループと協力関係にあったビショップであるが、ビショップの情勢認識は当時カーンの考えるそれと対立関係にあった。

翌年1月に予定されていたサン・クレメンテでのニクソン・佐藤会談を前に1971年12月末ビショップはスガハラにカーンが発行する雑誌『フォーリン・レポート』(FOREIGN REPORT)に掲載された「日本：ニクソンショック以後」という表題の論考<sup>21)</sup>に対する自身の日米関係分析をしたための書簡を送付している<sup>22)</sup>。カーンとビショップの日米関係分析は双方とも、ニクソンショックを受けての日本国内政治分析及び、来る翌年1月の日米首脳会談での課題を予想したものである。カーンの日米関係分析の大きな要点は以下の二つである。一つは、翌年1月に行われる会談の主たる内容が貿易・経済問題を処理するために設定されているとしたうえで、会談で議題になるのは貿易収支に大きな影響を与えるのに十分な量(年間約10億ドル)の米軍技術の日本による購入であるとしている<sup>23)</sup>。もう一つは、佐藤首相の後継者として福田赳夫がその地位を強固なものにしつつあるという日本の政治情勢分析であった。日米安保に基づいて日本への核攻撃に対するアメリカの保証義務の明確化と、それに見合う奇襲攻撃を抑止できる通常防衛力を日本が構築していくことの明確化、その手段としてアメリカからの軍事技術の大量購入は日米貿易バランスを是正させる、まさしく一石二鳥の方式として強調されてい

た。このようにカーンもまたスガハラ、ビショップ同様、ニクソン電撃訪中発表とその後のドルショック及びアメリカの国際収支赤字をリンクして考え、日本の果たすべき役割を考察していた。

## (2) ビショップの日米関係分析と提言

一方で、こうしたカーンのアメリカからの軍事技術の大量購入を通じた日米関係修復の提言を問題視したのがビショップであった。ビショップからスガハラ宛書簡には、以下のような日米関係悪化を憂慮する内容と、日本がとるべき対応策が詳細に記されている<sup>24)</sup>。

ビショップから見ても、ニクソンショックを受けて日米間の良好な関係の基礎は揺らいでいた。その原因としてビショップは日米関係が対等でない点にあるとしている。同書簡には「パートナー間の対等な関係」形成のために、日本は可能な限り自国の防衛軍備を生産し、米国からの購入を求められないようにしなければならない、とある。その論理的帰結から、日米両国は防衛分野における民間企業の合弁事業を積極的に奨励すべき、と考えていた。このメリットとしてビショップは、日米を中心とした多国籍企業の発展を挙げている。その意味するところは、自由世界における多国籍企業の発展こそ、社会主義を打倒する確固とした道筋であるというものだった。この時期の日米関係の急速な悪化を目の当たりにしたビショップは、「国家間の関係はもろく、気まぐれや感情に大きく左右される」心もとないものであるが、民間企業の合弁事業こそが国家間の友好協力関係を支えるものであると強く信じていた。

## (3) ビショップの日米関係分析に傾倒するスガハラ

スガハラは明らかにビショップの日米の対等性を求める日米関係分析に同調しそれを今後のあるべき日米関係としてとらえていた。それは1971年12月28日付スガハラから小松宛書簡からも明らかである<sup>25)</sup>。スガハラはこう主張する。今後の日米関係に必要なのは「平等という大前提」の「健全な取り決め」を土台にしていなければならない。スガハラはカーンの目指す日米関係の在り

方を、「米国が優位であり、日本が下級パートナーであることに基づいている」とみなしていた。

スガハラが同書簡で危機感をもって記述しているのは、岸信介元首相とカーンの親密な関係であり、カーンが岸を通して佐藤首相に影響を与える可能性である。ここで気になるのは、スガハラが後のグラマン事件で問題となるようなカーンの日本政界への取組みをある程度把握し、それを問題視していることである。そのことは1972年1月21日付の小松宛の書簡にも表れている<sup>26)</sup>。スガハラは、占領期以降のACJ人脈の中で最も日本の対米外交に影響力を行使しているのは、岸との関係が深いカーンであることを正確に認識していた。カーンと岸の間の連絡役を、秘書の川部美智雄が果たしていることも当該書簡の中で強調されている。またカーンがこの時期、次期首相は福田の可能性が高いとみて福田の顧問となるべきアメリカ人を集めるなど動きを強めているという情報をスガハラは掴んでいた<sup>27)</sup>。日米関係改善の方策としてカーンが、日本によるアメリカからの軍事兵器の購入を推進していることを述べた上で、カーンのクライアントがグラマン社であること、また、グラマン社が日本に10億ドル相当の防衛関連品を購入させたいと考えていることも指摘している。

スガハラのカーン路線への不満は中曽根への接近につながっていく。そのことはこの時期のスガハラからビショップ宛の書簡からも明らかである<sup>28)</sup>。スガハラから見て、カーンの日米関係の取り組みは日本が「アメリカの忠実な家来という立場」という前提の古い時代のやり方であった。そして新しい形の日米関係を形成する上で最適なチャンネルが、まさしく中曽根であった。スガハラは、中曽根の持つ重要性についてこう力説している。中曽根は、自民党の新星であり、最年少で国会議員になり、また、防衛庁長官となった。日本ではいずれは総理大臣になるとの見方もされている人物で、今後の日本の政策に大きな影響力を持つことになるだろう、と。そして、「カーンは岸に影響を与えているが、新しい考えは新しい人と一緒に入ってこなければならぬと私は感じている。中曽根は優れたチャンネルだと思う」と。

#### (4) 中曽根康弘への取り込み工作

この時期、小松は中曽根への接近に成功していた。スガハラ文書には、日時は不明ながらもこの時期に中曽根が小松に充てた次のような直筆書簡が残されている<sup>29)</sup>。「ビショップ氏の資料有難く拝読いたしました。いつもながら貴重なサジェッション拝謝します。仲々大切な将来問題を意味して検討しているが、今一度失礼ながら、（前にお知らせいただきましたが）ビショップ氏並びにスガハラ氏の経歴、人柄等についてお知らせ下されば幸いです。日米間には沖縄以後、日本も新天地に立って（以下略）」。

当該書簡からは、既に中曽根と小松の間には日米関係を巡って意見交換をする程度に交友関係が存在していたことがわかる。スガハラ文書からはその端緒が中部謙吉にあったことが強く推察される。スガハラからビショップに中曽根を紹介する書簡では、中曽根と中部が親しい関係を有していること、及び、当時小松が人脈形成の拠点の一つにしていた東京倶楽部に中曽根が入会希望した際、中部から小松にスポンサーとなるよう依頼があったことが記されている<sup>30)</sup>。実際、1983年10月時点では中曽根が東京倶楽部会員であったことが確認できる<sup>31)</sup>。

また中部と中曽根の関係が深かったことは後年、中部が亡くなった翌年に刊行された追悼集の中で中曽根自身が次のように認めている<sup>32)</sup>。「財界人と私との定例会には、東京におられれば必ず出席された。中部さんから最も教えられ、可愛いがられた政治家の一人だと自負し、それを誇りに思っている。佐藤内閣初期の頃、「あなたも河野さんを失って、派閥をひきいることになったが、そうになったら、先輩政治家と仲良くしておきなさいよ」と云われて、当時、落選して浪人中の今の保利衆院議長に引き合わされたことがある。それが機縁で、沖縄返還の約束を取付てきた佐藤さんを、支援することになった。その事について毀誉褒貶が生れたが、私は、中部さんのご斡旋の労に今でも感謝している」。なお同追想の中には次のようにスガハラを暗示している箇所が確認できる。「先日、ニューヨークから、Sという実業家が来たが、その人は、中近東や、米国の国内産業にか

なり手を伸ばしている人で、中部さんの情報源の一つであったように思う」。スガハラにとって中部の重要性は単にビジネスパートナーというだけでなく、中部の持つ日本政財界への豊富な人脈にあった。

### 5. 石油事業構想への取組み

#### (1) カーンからビショップ人脈への移行

日米関係に対する認識と意見の違いからスガハラはカーンに対して反発を覚えていたものの、営利事業の面ではカーンの中東及び日本の財界人脈の恩恵に与ろうとしていた。同時期FM社はジャパンラインと共に、韓国における石油製油所建設計画を練っていたが、同事業計画における原油を当初スガハラはカーンを通してサウジアラビアから調達しようと図っていた<sup>33)</sup>。

ただし、同年12月頃からスガハラはジャパンラインとの当該事業計画の原油調達において、カーンではなくサウジアラビア・ダーラン総領事の経歴を持つビショップの中東人脈へ切り替えを図っている。たとえば、12月29日にはビショップは元サウジアラビア大使パーカー・ハート(Parker Hart)を介してサウジアラビアのアハマド・ザキ・ヤマニ(Ahmed Zaki Yamani)石油鉱物資源相宛に次のような書簡を送付していた<sup>34)</sup>。同書簡でビショップは、日米韓の合弁事業による大規模な韓国における石油製油所建設計画をアピールし、翌年2月のサウジアラビア訪問意向を示していた。また1973年1月にはハートを介して、ビショップ、スガハラは、サウジアラビア駐ワシントン大使のイブラヒム・アル・ソワエル(Ibrahim Al-Sowayel)を表敬訪問し、昼食会を実現するなどしていた<sup>35)</sup>。さらに、同時期ビショップは、世界最大の産油会社でアメリカ系国際石油資本四社が独占的に共同所有するアラムコ(Aramco)元副社長のフロイド・オーリガー(Floyd Ohliger)とスガハラの仲を取り持つなどしていた<sup>36)</sup>。

このようにスガハラは、営利事業の側面においてもカーンからビショップの中東人脈に切り替えていたが、その理由を1973年1月3日付のジャ

パンライン役員松永寿宛書簡の中で次のように具体的に語っている<sup>37)</sup>。スガハラは当初サウジアラビアへのルートを見出すのに選んだのはカーンであるとしつつ、その理由を、カーンが岸と佐藤の両者にとって中東の顧問を務めているからだとして述べている。しかし、スガハラはジャパンラインとの事業計画の「規模の大きさから、もっと格式の高いチャンネルが必要」になったとし、ビショップに切り替えていた。ただし、スガハラはカーンを完全に同事業構想において切り捨てたわけではない。あくまで同事業構想における重点がビショップの持つ中東人脈に重心が置かれるようになっただけであり、カーンの持つ中東及び日本における人脈も補佐的に用いる方針となったようである。1973年1月18日付のスガハラからFM社役員宛報告には、カーンが同社中東担当特別顧問に、及び、オーリガーが同社役員に就任したことが記されている<sup>38)</sup>。

### (3) 石油事業構想における政治的性質とアラブ側への配慮を重視する姿勢の顕現

同事業構想はその発端は政治的思惑をほとんど帯びていない営利事業としての側面が専ら強かった。そのことは、スガハラが政治的信念を異にするカーンを通して、サウジアラビアからの原油供給を実現させようとしていたことから窺い知れる。しかしスガハラは、1973年1月頃からエネルギーを巡る問題と日米関係を明確に結び付けて考えるようになっていった。

同事業構想を進める過程でスガハラが、アラブ側へ配慮した政策の必要性を看取し始めた契機はおそらく、1973年2月17日にリヤドで行われた、スガハラ、ビショップ、オーリガーとヤマニとの会談であった。2月27日付のスガハラからFM社役員宛報告では当日の会談の詳細が記述されている<sup>39)</sup>。それによると、会談はビショップ及びオーリガーの尽力でもって実現し、会議参加者はヤマニ、スガハラ、ビショップ、オーリガーの四者のみであり、また、会議自体は午後7時から8時35分まで行われた。なお、同報告書では会談自体を非常に好ましいものであったと述べているものの、同事業構想はこの会談によって重大な変

更を迫られる。というのもこの会談でスガハラは韓国における石油製油所建設計画の重要性をアピールしたが、ヤマニからは「韓国の製油所に投資することに興味がない」と却下され、サウジアラビアでの製油所建設を迫られたのだった<sup>40)</sup>。

またスガハラはFM社役員宛報告には、アメリカが石油消費国の間でカルテルを形成したい意向に関連して、ヤマニはそうしたカルテルが形成された場合には産業国へ石油を輸出しないと舌鋒鋭く批判したことが書かれている<sup>41)</sup>。この時の会談でスガハラが強く確信したのは、日本の産業競争力が壊滅的になりかねないという危機意識であった<sup>42)</sup>。スガハラは、アメリカとヨーロッパは石油の代替を有しており石油のシャットアウトに耐えられるだろうとしつつも、日本には不可能と見ていた。また、3月5日付のスガハラから小松宛の書簡では、「エネルギー不足は自民党の没落をもたらすかもしれないほど絶望的になる可能性」があることが記されている<sup>43)</sup>。実際この頃にはスガハラはかねてより親交の深い元在米日本大使館参事官の井口貞夫や、東京銀行副会長横山宗一らに対して、自分たちの石油事業構想が日本の石油供給の確保と日米関係の安定化に資するものを目的としたものであるとアピールしていた<sup>44)</sup>。

ヤマニとの会談を契機として、スガハラの中には、日米関係の更なる悪化及び日本の産業競争力の消失への危機感の他に、アラブ側へ配慮する必要性が強く芽生えることになった。例えば、1973年2月26日付のスガハラから小松宛書簡には、石油を巡る競争による日米間の関係悪化を危惧するとともに、アメリカの中東政策に対する次のような苦言が見られる<sup>45)</sup>。アメリカの中東政策を、「政治指導者たちはその感情を考慮しなければならない800万人のイスラエルのシンパのために、明確な行動をとることを抑制している」と問題視し、それに対し「日本は少数派の圧力から解放され、選択肢が増え」ていることを記している。さらに小松宛書簡の中でスガハラは、石油消費国間におけるカルテル形成の動きを、第二次世界大戦前の日本に対する「ABCD包囲網」に例えて中東諸国への同情を示すようになっていた<sup>46)</sup>。スガハラは、戦前の「ABCD包囲網」に対して日本

がとった対応は絶望的な戦争に突入することであつたとし、「国家の尊厳に対する正面からの攻撃は暴力的な反応をもたらすことを心に留めておく必要がある」と言及している。またヤマニとの会談を終えたスガハラの前にはアラブ諸国は、「基本的に友好的で、信頼できるチャンネルを通じてアプローチすれば合理的である」と映っていた<sup>47)</sup>。

そして、3月12日の小松からスガハラ宛報告からも、スガハラの分析報告書の中曽根に渡すといったように既に小松を通した中曽根への働きかけが水面下で行われていたことがわかる<sup>48)</sup>。

#### (4) 中曽根康弘への石油事業構想のアピール

また、アラブ側に配慮した政策がとられる必要性のあることはスガハラだけでなく、ビショップ自身も強く感じ始めていた。それは、1973年4月30日付のビショップから小松宛書簡からも見て取れる<sup>49)</sup>。この書簡は、ビショップ自身の分析を中曽根に伝えるために、小松に託した書簡である。同書簡の末尾には、中曽根に対しアラブ諸国への配慮を示す必要性が強調されている。具体的には、「日本が世界的なイスラム運動に共感していること、また、ファイサル(Faisal)国王の大西洋から太平洋に向けてイスラム教を広めようとしている平和的な動機に日本が共感していること」をファイサルに伝えるよう助言を行っている。また、1972年5月30日に行われた日本の赤軍派によるテルアビブ空港乱射事件に関しては「日本人がイスラエル空港で殺されたイスラエル人に大きな同情を示したとき、日本がパレスチナ難民の窮状には何の同情も示さなかったことに、彼らは傷ついた」とアラブ側への同情を示す必要性を再度強調している。また、中曽根が「イギリス人と少数のアメリカ人に書かれた」研究を読むのではなく、「イスラエルによるパレスチナの征服とパレスチナ難民が投げ出されたことの客観的な説明を研究することが賢明である」と末尾を結んでいる。なお、同書簡が実際に小松から中曽根に届けられていたことは5月23日付の小松からスガハラ宛書簡で確認できる<sup>50)</sup>。小松はスガハラに、当該のビショップの国際政治分析に対して感謝の意

を伝える中曽根直筆の書簡を同封し送っていた<sup>51)</sup>。また、当該報告の中で小松は中曽根のことを「直筆で返答するなかなかいない政治家」であると高く評価し、さらに、「ビショップの助言は本当に感謝されており、MITIの石油政策に影響を及ぼすだろう」と指摘している。

おそらく、こうしたスガハラやビショップによる中曽根への接近には、中曽根を通して自分たちの石油事業構想の実現を図りたいという思惑が第一義的であったものと思われる。それは1973年4月30日にスガハラからオーリガー宛の書簡にも見て取ることができる<sup>52)</sup>。同書簡の中で最も興味深いのは、「中曽根はFM社ないしはスガハラグループについて知ることになるだろう」と記述していることである。

実際、1973年5月3日の小松宛書簡の中でスガハラは、自社を中心とする石油事業計画について中曽根の中東訪問前に、中曽根と話し合いをしてくれたことについて中部謙吉に感謝を伝えるよう要請している<sup>53)</sup>。さらに7月13日のFM社役員宛報告の中で、スガハラは中部謙吉の息子であり大洋漁業副社長である中部藤次郎から直接伝えられた話であるとして、次のように報告している<sup>54)</sup>。中曽根は中東訪問から帰国した際、中部謙吉に電話をし、サウジアラビアのトップの政府高官たちがFM社の進める大規模なプロジェクトを十分に把握していたことを伝えた、と。さらに、同報告の中でスガハラは、「ビショップは安全なチャンネルを通して中曽根と継続的に連絡を取っており、また、安全保障の観点からサウジ製油所は、米日サウジの多国籍プロジェクトとすべきであることを通産省に伝えている」と記述している。ここでの「安全なチャンネル」が小松を指していることは疑いが無い。

この時期ビショップが小松を介して中曽根と中東情勢に関するやり取りを複数回行っていたことは、1973年6月6日付のビショップから中曽根への書簡からも明らかである<sup>55)</sup>。それによれば、5月15日には中曽根からビショップに書簡が届けられていること、さらにその書簡は中曽根の中東訪問の際にビショップから中曽根に届けた前述の4月30日の書簡に対してのものであることが

わかる。また、この書簡の中でも、小松のことを「我々の共通の友人」としており書簡のやりとりが小松を介して行われていたことが明示的に書かれている。同書簡の中でビショップは中曽根に対し「中東におけるアメリカの利益を客観的に分析することで、中東における我々の行動が動機づけられるべきであり、イスラエルに対する非合理で感情的な同情をするべきではない」と、アラブ諸国側にたった力説を行っていた。なお実際、6月13日の小松からスガハラ宛報告でも、ビショップの中曽根宛書簡を中曽根に送ったことが報告されている<sup>56)</sup>。

ただし、ビショップはアメリカと対立する形でアラブ側に立った姿勢をとる必要性を説いていたのではないことには注意しなければならないだろう。というのも、中曽根に対し自分たちの石油事業構想の重要性を説く際には、アメリカの重要性も同時に説いていたからである。ビショップは、アメリカこそが「軍事力を行使することで、中東を社会主義に鼓舞された攻撃や国際的な転覆の無秩序や分裂崩壊から守ることを確実にできる」のだと指摘し、また「将来の経済的な発展は、成功し繁栄するためには、多国籍的な原則の上で行わなければならない」というかねてからのビショップの持論を披瀝し、だからこそFM社、サウジアラビア、日本の合弁事業構想が重要なのだと説いていたのだ。

そして日本がサウジアラビア側に立った公的な声明を行うことの重要性を次のように説いている。「今、日本は、第一線の政治家が次のように公表することにより、サウジアラビア政府の多大な善意と友好的な感情を得ることができる。それは、サウジアラビアに対する温かく友好的な態度を示すことであり、また、アメリカと協力し、産業と農業の発展によってサウジアラビアの経済の裾野を広げ、その結果、サウジアラビアが石油という唯一の資源に完全に依存している状態から脱却することができるようにすることを望んでいることを示すのである。また、日本が国連の権威ある機関の前で適切な発言をするように日本の国連大使に指示すれば、サウジアラビアとの友好的な関係において、心理的にも政治的にも、日本は恩恵を

受けることができるように思われる」。

そして、ここでのサウジアラビアにおける「産業と農業の発展」という観点からも、また、消費国と直接取引をしたいというサウジアラビア側の願望を満たすためにも、同石油事業構想において、全農と住友商事が提携企業として参画することになるのだ。

## 6. アラブへの配慮をする政策の必要性の確信と中曽根への働きかけ

### (1) 1973年10月3日のファイサル国王との会談

スガハラ及びビショップが、アラブ諸国に配慮した政策の必要性を看取し始め、中曽根を含む日本側関係者に説いていたことは前述の通りであるが、その姿勢は同年8月に入ると、より一層強くみられるようになる。実際、1973年8月6日にスガハラが提携パートナー企業各社に送った書簡では、次のようなサウジアラビアの動向及び国際石油資本分析を送っていた<sup>57)</sup>。それによれば、ファイサル国王は過去3か月の間、ヤマニを通してアメリカに「公平な扱い」をすることを主張している。そうしたサウジアラビアの動向を前にして、国際石油資本各社はアメリカが政策変更を行うように迫られているのだとしている。その根拠として、スガハラはモービル石油が新聞広告で大々的にアラブ情勢を理解することの必要性を主張したことでサウジアラビアからの好意的反応を獲得したこと、及び、当時同様の主張をしていたシェブロン社のオットー・ミラー (Otto Miller) 会長の株主宛書簡に対するサウジアラビア側の反応も好印象だったことを伝えている。なお実際に同書簡にはミラーの株主宛書簡が同封されており、そこにはアメリカがアラブ諸国政府と緊密に連携してアラブの諸人民との関係を築き強固にすることが強く求められていること、及び、アラブ人民の熱意に理解を示し中東における平和に向けた彼らの努力をより積極的に支援しなければならないことが述べられている<sup>58)</sup>。おそらく、こうした国際石油資本側の動向を日本側提携企業に伝えることで、日本がアラブ諸国側に立った姿勢を示す必



要性を訴えたかったのだろう。

そして、より決定的だったのが同年10月3日でのスガハラ、ビショップ、オーリガーとファイサル国王との間の会談と、翌日のサウジアラビア政府側要人複数人との会談であった。1973年10月9日付のFM社役員宛報告の中でその経緯が詳細に記されている<sup>59)</sup>。スガハラたちとファイサル国王との会談は10月3日午前10時から65分間行われた。この会談でスガハラは日本国内でアラブ情勢に関する理解を深める努力をしていることをファイサルに伝えている。会談内容は非常に多岐にわたっており、例えばスガハラは「天皇は日本国民の心の中に健全に定着している」ことにも言及している。一方のファイサルからは日本を唯一「イスラエルを支援していない大国」であると高く評価されたこと、及び、アメリカの外交政策に関しては、「世界の敵はシオニズムと共産主義である」ことを伝えられたという。また、サウジアラビアが他のアラブ諸国人民との「血と宗教の結びつき」を無視することができなかったという苦境も伝達されていることが当該報告書には記されている。

さらに、翌日にはスガハラたちは多くのサウジアラビア側要人との会談をこなしていた。例えば、ミシャール・ビン・アブドゥル・アジス(Mishaal bin Abdul Aziz)王子との会談では、「もし選択がアメリカと、同じ宗教を信じている人々の間で行われるのであれば、サウジアラビアは同胞を選ばざるを得ないだろう」と伝達されたとしており、ここからも一連の会談で、サウジアラビア側から軒並み、アメリカのイスラエル政策の転換と、サウジアラビアが置かれている状況の理解への要請が行われていたことがわかる。

これら一連の会談を経たスガハラは、今までよりも一層アラブ側にたった情勢認識をするに至る。同報告書の締めくくりには、「アラブ側から見た戦略的見地」という分析項目があり、そこにはおよそ次のように記されている。サウジアラビア人民はアメリカを最も身近な大国の友人と考えているが、その選択が友人か仲間のアラブ諸国かであれば、その選択はアラブである。また、サウジアラビアは過激派や強硬な行動指向のナショナリス

トらの内部の圧力からも強い対応をとるよう迫られているとし、国王の現在の行動を批判する前に、そうした要因の理解が必要だと強調していた。

## (2) 日本側での積極的な働きかけとサウジアラビアへのアピール

10月3日及び4日のファイサル国王やサウジアラビア要人との一連の会談を経たスガハラは、10月6日の第四次中東戦争の勃発を受けて、10月下旬から11月上旬にかけて日本を訪問している。この訪日で、スガハラ、ビショップらは中曽根や財界関係者に日本政府がアラブ寄りの立場に立った姿勢を示すことを説得する働きかけを行い、また、そのことをサウジアラビア側にアピールしていた。また10月11日付の小松からスガハラ宛報告では、ビショップのヤマニ宛書簡のコピーを中曽根に送ったことが報告されていることから、ファイサルとの会談の直後から中曽根への積極的な働きかけが行われていたことが見て取れる<sup>60)</sup>。

実際、この時期中曽根と会談を終えたビショップは1973年11月3日付のサウジアラビア駐ワシントン大使ソワエル宛書簡の中で次のように述べている<sup>61)</sup>。「ここ数日は非常に忙しい日々が続きましたが、サウジアラビア、米国、日本の三国間の協力と相互利益のための我々のプロジェクトに向けて、我々は多くのことを成し遂げることができたのではないかと思います。この前の金曜日には、私は日本の通商産業大臣と長い間お話をさせていただきました。その会談の結果として、また私の行った主張を強調するために、私は彼にかなり長い手紙を送りました。私がファイサル国王陛下のことに触れたため、閣下の個人的な機密情報のためにコピーを同封しております」。

さらに同年11月15日にはビショップはヤマニにこの時期のビショップと中曽根や財界指導者らとの会談の内容を次のように記していた<sup>62)</sup>。「私たちは、現在、中東の正義と平和のために積極的に活動しています。これに関連して、10月下旬から11月上旬にかけて、私が訪日した際の中曽根康弘閣下と私との間の書簡のやりとりのコピーを同封しておりますので、ご興味をお持ちかと思えます。また、陛下のことを私が話したこともあ

り、駐米サウジアラビア大使のイブラヒム・ソワエルにも機密情報としてコピーをお送りしております。日本の産業界、金融界のリーダー、外務省、通商産業省の政府関係者との我々の会話は、現状を明らかにし、中東における公正かつ平和的な解決を支援することの緊急性を日本に説得する上で、一定の助けになったと思います。ここからも、ビショップによる中曽根への説得がサウジアラビア側にたったものであることがわかる。なお、同書簡にはビショップがヤamaniから10月22日付の書簡を受け取ったとも記されており、この時期サウジアラビア側とも連絡を密にしていたことが強く推察される。

さらに、官房長官談話が行われる前の11月20日に、ビショップはソワエルに次のような書簡を送付している<sup>65</sup>。「1973年11月3日の東京からの私の書簡に関して、私は中曽根康弘閣下からの個人的で秘密の書簡のコピーを同封しています。ケイ・スガハラは、帰国の途につく直前に東京から私に電話をかけてきました。スガハラは、アラブ・イスラエル紛争の現在の危機において、日本の態度と政策を明らかにする公の立場を取ることが望ましいことを日本人に説得する我々の努力が成功したことを確認してくれた」。このように、スガハラとビショップは中曽根に対し、日本政府がアラブ側に立った親アラブ姿勢を示すことを説得していた。さらに、日本政府が政府方針として公式に発表を行う前に、その決定を既に把握していたことも見て取ることができる。こうした事前情報は中曽根からの情報であったことが強く推察される。同年11月21日付の小松からスガハラ宛報告では、日本政府による親アラブ政策が2、3日以内に公式に発表される予定であることが事前に報告されている<sup>64</sup>。また同月24日付のスガハラ宛報告でも、小松はこう記している<sup>65</sup>。「日本政府及び指導者たちは、3日間を費やし、キッシンジャーの帰国後アラブ政策をどうすべきか議論を行った。我々の友人である中曽根は親アラブ政策をとるよう主張し、中曽根の秘書は私に個人的に、11月22日に見られるような親アラブ政策を日本政府が絶対に発表することを教えてくれた」。なお、この時期スガハラ、ビショップらによる

説得対象は、ビショップの書簡の中にもあるように中曽根だけでなく日本の財界のメンバーも数多く含まれていた。それは、1973年12月26日付のモービル石油副社長ジェラルド・T・オーウェンズ（Gerald T. Owens）宛にスガハラが送った書簡に同封されている資料に詳細かつ具体的に記されている<sup>66</sup>。それは「中東情勢及びサウジアラビアに関する会合及び会談」という表題のリストであり、そこには10月16日から11月19日にかけてスガハラやビショップらの日本で行った会談記録が列挙されている<sup>67</sup>。同リストによれば、中曽根との会談は11月2日に行われ、その際の出席者にはスガハラ、オーリガー、ビショップ、小松、アサド（Asad）<sup>68</sup>とあることが確認できる。この期間に行われた中曽根以外の会談相手で主なものを列挙すれば、大洋漁業社長中部、ジャパンライン社長松永、経団連参与島内敏郎、辻トシ子、全農常務理事織井斉、東京銀行専務渡邊康、住友商事社長柴山幸雄、西部石油副社長田中正世及び役員6名<sup>69</sup>、西部石油社長松田勝郎、などである。加えて同リストの末尾には次のように結ばれていた。「出国の前に、日本の内閣は親アラブ的立場を表明。加えて、コンタクトをとった大半の者たちが、議員や閣僚に親アラブ的立場を表明した。日本国内の空気は決定的に変わったのだ」。

そして、翌年2月13日にはファイサル国王に書簡でこう伝えていた<sup>70</sup>。「我々の訪問はタイミングが良いものでした。日本の内閣は、アメリカとの緊密な経済関係に基づく親イスラエル政策を継続するか、それとも石油は確保できるが新たな危険をもたらす親アラブ政策に乗り出すか、大きな議論をしていました。石油がなければ日本は機能しませんが、170億ドルの対米貿易がなければ、日本は生き残れないのです。世界の指導者にとって、簡単な決断ではありません。この重大な岐路に立たされたときに、私たちの東京ディレクターは、マックス・ビショップとフロイド・オーリガーのために、中曽根通商産業大臣との極秘会談を手配しました。我々のミッションは、リヤドで陛下から聞いた主要なポイントを伝え、強調しました。戦争と石油禁輸にもかかわらず、日本人はアラブの状況を理解し始めていましたが、一つの

重要な疑問がありました。それは、日本が親アラブ政策を取れば、アメリカの大手石油会社との長期契約に依存している日本の原油供給の80%を危険にさらすのではないか、というものでした。私たちはニューヨークとサンフランシスコに電話をして、シェブロン、エッソ、テキサコ、モービルの発言を文書化し、これらの企業が陛下の指示の下で親アラブ的な立場にあったことを示す証拠を入手したのです。通商産業省中曽根大臣は、内閣の中で強硬な姿勢を貫き、気合の入った戦いを行い、親アラブ政策を閣議決定させました。それ以来、この閣議決定は世界的な反響を呼んでいます。当時、中曽根大臣がその立場を採用したことは、FM社役員の尽力や、FM社が影響を与えた日本の産業界のリーダーたちの努力により、内閣全体を納得させる結果となったと認識されています。日本では、政策が効果的に行われるためには、産業界や政界のリーダーの意見の一致が必要です。FMの役員たちは2週間かけて経団連、全国農業協同組合（全農）、漁協を代表する大洋漁業、銀行、製油所、製造業団体などと中東問題について議論し、今日では親アラブ派のコンセンサスがしっかりと形成されています。

このように、スガハラは第四次中東戦争勃発から日本政府の親アラブ姿勢の公式表明に至る自分たちの中曽根や財界への働きかけを、サウジアラビア側に広報することで、自社を中心とする石油事業計画を円滑に進めようとしていたのであった。

以上のように、本稿ではこれまで別個に研究されてきた占領史研究と第一次石油危機時の日本政治外交史研究を架橋することで、スガハラ、ビショップら占領期に形成されたACJ人脈による第一次石油危機時の中曽根への影響力行使を明らかにした。ニクソンショックによる日米関係毀損への危機感と、カーンの日本政界への取組みに対する対抗意識は、中曽根への接近へと繋がり、第一次石油危機時における中曽根への親アラブ声明への働きかけへと結節したのであった。なお、その後スガハラは70年代後半には200海里問題、日米オレンジ問題に取り組むことになるが、各々については現在執筆中の別稿に譲ることとする。

## 注

- 1) マーク・セラルニック「第一次石油危機における日本の対外政策」『年報・近代日本研究七——日本外交の危機認識——』山川出版社、1985年、331頁。
- 2) 同上、328頁。
- 3) 池上萬奈「第一次石油危機における日本外交」『法学政治学論究』第79号、2008年12月。
- 4) 白鳥潤一郎「第一次石油危機における日本外交再考：消費国協調参画と中東政策「明確化」」『法学政治学論究』第89号、2011年、74-76頁。
- 5) 同上、73頁。
- 6) 池上萬奈、前掲論文、186頁。他にこの時期の中曽根がアラブ寄りの姿勢の明確化を強く主張していたことに焦点を当てた研究に、何力群「第一次石油危機前後の中曽根康弘：「資源外交」をめぐって」『国際公共政策研』第15(2)号、2011年がある。
- 7) 大森実「大森実の石油危機直撃！新聞ではわからない国際石油危機の意外な裏の裏」『週刊現代』、1973年11月号、20-24頁。なお、同記事ではアラブ側に配慮するよう中曽根への説得を行っていた人物として、ビショップの他に、「オリガーという米人、アラムコ資本の副社長格」及び「サウジアラビアを代表するアサド」であるとしているが、これらは全てフェアフィールド社が雇用していた人物である。
- 8) Schonberger, Howard. "The Japan Lobby in American Diplomacy, 1947-1952." *Pacific historical review*46, no. 3 (1977): 327-35. ハワード・B・シオンバーガー 『占領 1945～1952——戦後日本をつくりあげた8人のアメリカ人』宮崎章訳、時事通信社、1994年、165-196頁。
- 9) 有馬哲夫『日本テレビとCIA 発掘された「正力ファイル」』新潮社、2006年。
- 10) ハワード・B・シオンバーガー 『ジャパニーズ・コネクション 海運王K・スガハラ外伝』袖井林次郎訳、文芸春秋、1995年。
- 11) 同資料は、スガハラのOSS所属時代の活動、占領期ACJによる逆コース推進の取組みの他、FM社設立後日本占領期に培った日本の政官財ネットワークを活用した大洋漁業の中部謙吉社長との提携及び事業拡大、福田政権期における200海里水域制限への対応及び日米オレンジ問題といった、単なる一私企業の営利事業に留まらない多くの政治的側面を帯びた資料が所蔵されている。書簡、テレックス、契約書、写真、ビデオ（VHS）などで構成されている。
- 12) 増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』慶應義塾大学出版会、2006年、14頁。
- 13) 細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会、1995年、228-229頁。
- 14) 同上、228-229頁。
- 15) 猪木武徳『戦後世界経済史：自由と平等の視点から』中央公論新社、2009年、121-130頁。
- 16) 同上。
- 17) K. Sugahara to Leo F. Crowley, "JAPANESE

- AMERICAN CULTURAL INSTITUTE”, March 1, 1971, Box43, Folder NYG-71-101 to 190, Sugahara Kay papers, Charles E. Young Library, University of California, Los Angeles (以下, UCLA と略記).
- 17) K. Sugahara to Mark, “U. S. JAPAN RELATIONS”, August 10, 1971, Box42, Folder NYG 71-328-405, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 18) Kay Sugahara to Mark, “SURPLUS DOLLARS” July 19, 1971, Box41, Folder NYG 71 291-327, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 19) なお, スガハラはこうした考えを中部にも伝えている. K. Sugahara to Kenkichi Nakabe, “SSK”, July 28, 1971, Box41, Folder NYG 71 291-327, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 20) Kay Sugahara to Leo Crowley, December 13, 1971, Box42, Folder NYG 71-328-405, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 21) “JAPAN: AFTER THE NIXON “SHOCKS””, FOREIGN REPORTS EVALUATION, December 17, 1971, Box42, Folder NYG 71-328-405, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 22) Max W. Bishop to Kay Sugahara, December 27, 1971, Box42, Folder NYG 71-328-405, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 23) なお, 後年ロッキード事件で逮捕された田中角栄は, 検察官調書の中でアメリカからの民間航空機発注の背景に日米貿易収支不均衡是正があったことを述べている. 東京新聞特別報道部編『裁かれる首相の犯罪: ロッキード法廷全記録』第9巻, 東京新聞出版局, 1977年, 14-16頁.
  - 24) Max W. Bishop to Kay Sugahara, December 27, 1971, Box42, Folder NYG 71-328-405, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 25) Kay Sugahara to Mark Komatsu, Tojiro Nakabe, Subject: President Nixon Prime Minister Sato Meeting, December 28, 1971, Box42, Folder NYG 71-328-405, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 26) Kay Sugahara to Mark Komatsu, January 21, 1972, Box42, Folder NYG 72-101 to 165, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 27) Kay Sugahara to Mark, January 24, 1972, Box42, Folder NYG 72-101 to 165, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 28) Kay Sugahara to Max Bishop, January 12, 1972, Box42, Folder NYG 72-101 to 165, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 29) 小松信之介宛中曽根康弘書簡, January 10, 1972, Box42, Folder NYG 72-101 to 165, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 30) Kay Sugahara to Max Bishop, January 12, 1972, Box42, Folder NYG 72-101 to 165, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 31) 「『東京倶楽部』探訪』『太陽』, 1983年10月号, 19頁. なお中曽根以外の政界における東京倶楽部会員には, 岸信介, 宮澤喜一, 倉成正, 小坂善太郎, 毛利松平, 藤山愛一郎, 官界では牛場信彦, 法眼晋作などが含まれていた.
  - 32) 安成元三郎編『追想中部謙吉』水産経済新聞社, 1978年, 52-53頁.
  - 33) Kay Sugahara to Harry Kern, December 13, 1972, Box41, Folder NYG 72-438-639 SEPTEMBER 72, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 34) Max W. Bishop to Sheikh Ahmad Zaki Yamani, December 29, 1972, Folder NYG73-1-NYG73-100 January 1973 82152-18, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 35) Max W. Bishop to Parker T. Hart, December 29, 1972, Box36, Folder SAUDI ARABIA 1973, Sugahara Kay papers, UCLA. K. Sugahara to Ibrahim Al-Sowayel, January 24, 1973, Box36, Folder SAUDI ARABIA 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 36) Max W. Bishop to Floyd Ohliger, December 29, 1972, Box36, Folder SAUDI ARABIA 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 37) K. S. to H. Matsunaga, Subject: MIDDLE EAST CRUDE, January 3, 1973, Box157, Folder NYG73-1-NYG73-100 January 1973 82152-18, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 38) K. Sugahara to Directors & Associates, Subject: NEWS REPORT, January 18, 1973, Box157, Folder NYG73-1-NYG73-100 January 1973 82152-18, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 39) K. Sugahara to Directors, Subject: FIRST CONFERENCE WITH H. E. SHEIKH AHMAD ZAKI YAMANI, February 27, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 40) この背景にはサウジアラビアとアブダビが1972年12月に国際石油資本と資本参加に関するリヤド協定を締結したことが挙げられる. 同協定は1982年末までに, アラブ産油国の石油開発事業への参加比率を51%にまで高めるというものであった. ジェームス・イーストコット「第1章 OPEC 石油政策の実態と政策効果の評価 1-1 1990年代までの OPEC 石油政策の概要と効果」一般財団法人日本エネルギー経済研究書 HP, 2003年11月. ([https://eneken.ieej.or.jp/report\\_detail.php?article\\_info\\_id=786](https://eneken.ieej.or.jp/report_detail.php?article_info_id=786)) 岡倉古志郎「国際関係から見た資源・エネルギー問題」岩尾裕純編『日本のエネルギー問題』時事通信社, 1974年, 78頁.
  - 41) K. Sugahara to Directors, Subject: FAIRFIELD PETROLEUM COMPANY, February 27, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 42) 同上.
  - 43) Kay Sugahara to Mark, “Oil Supply for Japan”, March 5, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
  - 44) Kay Sugahara to Sadao Iguchi, “U. S.-Japan-Middle East”, March 5, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-

- Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.  
 Kay Sugahara to Soichi Yokoyama, February 28, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 45) Kay Sugahara to Mark, February 26, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 46) Kay Sugahara to Mark, "Oil Consumers' Union", March 5, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 47) Kay Sugahara to Mark, "Oil Consumers' Union", March 5, 1973, Box157, Folder Feb. 1, 1973-Mar. 20, 1973 #101-#185 82152-19, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 48) Mark to Kay, March 12, 1973, Box34, Folder KOMATSU MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 49) Max W. Bishop to Mark Komatsu, April 30, 1973, Box34, Folder KOMATSU, MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 50) Mark to Kay, May 23, 1973, Box34, Folder KOMATSU MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA. ただし、同封されている当該の中曽根直筆の書簡は現時点でスガハラ文書中に確認できない。
- 51) ただし管見の限りでは現時点でスガハラ文書中に、同封の中曽根からの書簡が確認できない。
- 52) Kay Sugahara to Floyd Ohliger, "Japanese Missions", April 30, 1973, Box157, Folder NYG73/186-73/260 4/27-6/8/73 82152-20, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 53) Kay Sugahara to Mark, "Watergate", May 3, 1973, Box157, Folder NYG73/186-73/260 4/27-6/8/73 82152-20, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 54) Sugahara to Fairfield Directors, Subject: SAUDI ARABIA, July 13, 1973, Box156, Folder NYG73-318-73-413 82152-22, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 55) Max W. Bishop to Yasuhiro Nakasone, June 6, 1973, Box34, Folder KOMATSU, MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 56) Mark to Kay, June 13, 1973, Box34, Folder KOMATSU MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 57) Kay Sugahara to Fairfield Saudi Arabian Consortium, Subject: SAUDI ARABIA, August 6, 1973, Box156, Folder NYG73-318-73-413 82152-22, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 58) O. N. Miller to our Stockholders, July 26, 1973, Box156, Folder NYG73-318-73-413 82152-22, Sugahara Kay papers, UCLA. サウジアラビアは1973年9月時点でアラブ世界の石油生産の約43%を占めており、第1次石油危機時にはアラブ産油国の石油戦略において主導的役割を果たしていた。近藤重人「サウディアラビア、クウェートの石油政策と第一次石油危機、一九七〇年—一九七四年」『法学政治学論究』97号、2013年、36-37頁。
- 59) K. Sugahara to Fairfield Directors, Subject: FAIRFIELD OCTOBER 1973 MISSION TO SAUDI ARABIA, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 60) Mark to Kay, October 11, 1973, Box34, Folder KOMATSU MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 61) Max W. S. Bishop to Ibrahim Al-Sowayel, November 3, 1973, Box36, Folder SAUDI ARABIA 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 62) Max W. S. Bishop to Ahmed Zaki Yamani, November 15, 1973, Box36, Folder SAUDI ARABIA 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 63) Max W. S. Bishop to Ibrahim Al-Sowayel, November 20, 1973, Box36, Folder SAUDI ARABIA 1973, Sugahara Kay papers, UCLA. なお、ビショップの書簡の日付は実際には日本時間の21日の可能性が高いように思われる。
- 64) Mark to Kay, November 21, 1973, Box34, Folder KOMATSU MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 65) Mark to Kay, November 24, 1973, Box34, Folder KOMATSU MARK 1973, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 66) Kay Sugahara to G. T. Owens, Jr, December 26, 1973, Box156, Folder NYG73-486 82152-24, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 67) Meetings and Conferences Relative to Middle East Situation and Saudi Arabia, Box156, Folder NYG73-486 82152-24, Sugahara Kay papers, UCLA.
- 68) サリ・アル・アサド (Salih Al Asad). FM 社がサウジアラビア向けの広報のため雇ったレバノンの広報会社社長である。
- 69) なお、この時スガハラ及びビショップらと会談を行った西部石油役員の中に、岸信介総理大臣秘書官を務め、当時西部石油に勤務していた岸信和が同席していることが同資料に同封されている名刺から確認できる。なおスガハラ自身は岸信和を重要視していなかったようである。
- 70) Kay Sugahara to Faisal, February 13, 1974, Box82211, Folder Historical Documents, Sugahara Kay papers, Fairfield-Maxwell Company at New York.

**The exertion of influence over Yasuhiro Nakasone by the American Council  
on Japan network :  
from the Nixon Shock to the First Oil Crisis**

Shotaro SHINDO

Graduate School of Human and Environmental Studies,  
Kyoto University, Kyoto 606-8501 Japan

*Summary* This paper focuses on the influence exerted on Yasuhiro Nakasone, Minister of International Trade and Industry during the first oil crisis by a group of pro-Japanese American civilians who were the driving forces behind the Reverse Course of the occupation. By doing so, it bridges the hitherto separate studies of the occupation with the Japanese political and diplomatic history during the first oil crisis.